

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 株式会社 中電工

上場取引所 東大

コード番号 1941

本社所在都道府県

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 取締役 社長 氏名 井上 幸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 隅田 正興 TEL (082) 291 - 7415

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 13日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	46,859	18.1	1,732	-	603	73.7
13年 9月中間期	57,193	2.0	520	-	2,292	25.1
14年 3月期	134,487		1,763		6,098	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	276	74.2	4.25
13年 9月中間期	1,072	-	15.40
14年 3月期	8,616		125.15

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 65,110,124 株 13年 9月中間期 69,638,117 株 14年 3月期 68,852,976 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	9.00	-
13年 9月中間期	8.50	-
14年 3月期	-	18.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	250,578	195,865	78.2	3,008.31
13年 9月中間期	256,641	196,121	76.4	2,816.29
14年 3月期	261,103	195,475	74.9	3,002.14

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 65,108,243 株 13年 9月中間期 69,638,117 株 14年 3月期 65,112,085 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 29,874 株 14年 3月期 26,032 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	126,000	3,000	1,500	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 04銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当中間会計期間末 (14.9.30)		前中間会計期間末 (13.9.30)		前事業年度要約貸借対照表 (14.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	79,812	31.9	92,202	35.9	112,820	43.2
現 金 預 金	12,713		8,819		21,520	
受 取 手 形	7,448		8,369		10,048	
完成工事未収入金	14,658		17,945		29,115	
有 価 証 券	23,087		37,837		33,281	
未成工事支出金	14,149		12,900		8,724	
材 料 貯 蔵 品	254		296		288	
そ の 他	7,730		6,241		10,117	
貸 倒 引 当 金	230		208		276	
固 定 資 産	170,766	68.1	164,438	64.1	148,282	56.8
建 物 ・ 構 築 物	20,002		21,197		20,635	
その他の有形固定資産	13,826		13,843		13,783	
無 形 固 定 資 産	209		102		161	
投 資 有 価 証 券	121,073		108,568		98,690	
繰 延 税 金 資 産	7,935		14,308		8,262	
そ の 他 の 投 資 等	8,717		7,052		7,633	
貸 倒 引 当 金	999		634		884	
資 産 合 計	250,578	100.0	256,641	100.0	261,103	100.0

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当中間会計期間末 (14.9.30)		前中間会計期間末 (13.9.30)		前事業年度要約貸借対照表 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	27,067	10.8	31,763	12.4	37,864	14.5
支払手形	2,067		4,466		4,026	
工事未払金	15,023		17,117		26,458	
未払法人税等	655		1,163		245	
未成工事受入金	6,947		6,503		3,855	
完成工事補償引当金	21		51		45	
その他	2,352		2,460		3,232	
固定負債	27,645	11.0	28,756	11.2	27,762	10.6
退職給付引当金	26,650		27,881		26,836	
役員等退職慰労引当金	820		688		738	
その他	174		185		187	
負債合計	54,712	21.8	60,519	23.6	65,627	25.1
資本の部						
資本金			3,481	1.4	3,481	1.3
資本準備金			25	0.0	25	0.0
利益準備金			870	0.3	870	0.4
その他の剰余金			191,145	74.5	190,380	72.9
任意積立金			185,531		184,818	
中間(当期)未処分利益			5,614		5,561	
その他有価証券評価差額金			598	0.2	764	0.3
自己株式					47	0.0
資本合計			196,121	76.4	195,475	74.9

(単位：百万円...端数切捨)

	当中間会計期間末 (14.9.30)		前中間会計期間末 (13.9.30)		前事業年度要約貸借対照表 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資本金	3,481	1.4				
資本剰余金	25	0.0				
資本準備金	25					
利益剰余金	190,839	76.2				
利益準備金	870					
任意積立金	184,813					
中間未処分利益	5,155					
その他有価証券評価差額金	1,573	0.6				
自己株式	53	0.0				
資本合計	195,865	78.2				
負債資本合計	250,578	100.0	256,641	100.0	261,103	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
	(14.4.1～ 14.9.30)	百分比	(13.4.1～ 13.9.30)	百分比	(13.4.1～ 14.3.31)	百分比
		%		%		%
完 成 工 事 高	46,859	100.0	57,193	100.0	134,487	100.0
完 成 工 事 原 価	41,738	89.1	49,803	87.1	118,826	88.4
完 成 工 事 総 利 益	5,120	10.9	7,389	12.9	15,660	11.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,853	14.6	6,868	12.0	13,896	10.3
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	1,732	3.7	520	0.9	1,763	1.3
営 業 外 収 益	2,376	5.1	1,936	3.4	4,618	3.4
受 取 利 息	33		18		57	
そ の 他	2,342		1,918		4,561	
営 業 外 費 用	39	0.1	164	0.3	283	0.2
経 常 利 益	603	1.3	2,292	4.0	6,098	4.5
特 別 利 益	261	0.6	472	0.8	11,291	8.4
特 別 損 失	265	0.6	777	1.3	2,290	1.7
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	599	1.3	1,987	3.5	15,099	11.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	743	1.6	1,220	2.1	747	0.5
法 人 税 等 調 整 額	419	0.9	304	0.5	5,735	4.3
中 間 (当 期) 純 利 益	276	0.6	1,072	1.9	8,616	6.4
前 期 繰 越 利 益	4,878		3,335		3,335	
技 術 研 究 開 発 積 立 金 取 崩 額			1,206		1,918	
中 間 配 当 額					591	
自 己 株 式 消 却 額					7,717	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,155		5,614		5,561	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないものについては移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

汎用品

総平均法による低価法

汎用品以外

個別法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかき担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。

(ニ) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

貸借対照表に関する注記事項

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,280 百万円	21,883 百万円	22,619 百万円
2. 自己株式の数及び金額	29,874 株 53 百万円	1,039 株 1 百万円	26,032 株 47 百万円

リース取引に係る注記事項

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,697</td> <td>1,477</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,487</td> <td>673</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,190</td> <td>2,151</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	2,697	1,477	1,219	工具器具・備品	1,487	673	813	ソフトウェア	5	0	5	合計	4,190	2,151	2,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,910</td> <td>1,605</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,479</td> <td>749</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,390</td> <td>2,354</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	2,910	1,605	1,305	工具器具・備品	1,479	749	729	合計	4,390	2,354	2,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,991</td> <td>1,675</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,479</td> <td>903</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,471</td> <td>2,578</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	2,991	1,675	1,316	工具器具・備品	1,479	903	575	合計	4,471	2,578	1,892
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
車両運搬具	2,697	1,477	1,219																																																																
工具器具・備品	1,487	673	813																																																																
ソフトウェア	5	0	5																																																																
合計	4,190	2,151	2,039																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
車両運搬具	2,910	1,605	1,305																																																																
工具器具・備品	1,479	749	729																																																																
合計	4,390	2,354	2,035																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
	百万円	百万円	百万円																																																																
車両運搬具	2,991	1,675	1,316																																																																
工具器具・備品	1,479	903	575																																																																
合計	4,471	2,578	1,892																																																																
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>696 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	696 百万円	1年超	1,342	合計	2,039	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>747 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	747 百万円	1年超	1,288	合計	2,035	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>690 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	690 百万円	1年超	1,202	合計	1,892																																														
1年内	696 百万円																																																																		
1年超	1,342																																																																		
合計	2,039																																																																		
1年内	747 百万円																																																																		
1年超	1,288																																																																		
合計	2,035																																																																		
1年内	690 百万円																																																																		
1年超	1,202																																																																		
合計	1,892																																																																		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	同 左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	389 百万円	415 百万円	826 百万円																																																																
支払リース料減価償却費相当額	389	415	826																																																																
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同 左	同 左																																																																

有価証券に係る注記事項

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

業績の部門別・施主別内訳

1. 部門別受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(14.4.1~ 14.9.30)	構成比 %	(13.4.1~ 13.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %
配電線工事	12,723	20.1	13,614	20.4	891	6.6	28,751	22.1
発送変電工事	1,311	2.1	1,798	2.7	486	27.0	3,451	2.7
情報通信工事	4,318	6.8	3,544	5.3	774	21.8	6,924	5.3
地中線工事	664	1.1	773	1.2	108	14.0	1,681	1.3
一般内外線工事	33,516	53.0	35,774	53.7	2,257	6.3	68,786	53.0
空調管工事	10,674	16.9	11,117	16.7	443	4.0	20,232	15.6
合 計	63,210	100.0	66,622	100.0	3,412	5.1	129,828	100.0

(2) 売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(14.4.1~ 14.9.30)	構成比 %	(13.4.1~ 13.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %
配電線工事	12,500	26.7	13,495	23.6	995	7.4	28,580	21.2
発送変電工事	1,275	2.7	4,021	7.0	2,746	68.3	6,004	4.5
情報通信工事	2,743	5.9	3,240	5.7	497	15.3	7,986	5.9
地中線工事	423	0.9	309	0.6	114	37.0	1,424	1.1
一般内外線工事	23,051	49.2	28,611	50.0	5,560	19.4	70,547	52.5
空調管工事	6,864	14.6	7,513	13.1	649	8.6	19,944	14.8
合 計	46,859	100.0	57,193	100.0	10,333	18.1	134,487	100.0

(3) 次期繰越高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(14.4.1~ 14.9.30)	構成比 %	(13.4.1~ 13.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %
配電線工事	735	1.2	461	0.8	274	59.3	513	1.2
発送変電工事	862	1.4	1,155	2.0	293	25.4	826	1.8
情報通信工事	2,748	4.5	2,538	4.3	210	8.3	1,172	2.6
地中線工事	678	1.1	643	1.1	34	5.4	438	1.0
一般内外線工事	43,228	70.8	41,686	70.8	1,542	3.7	32,762	73.2
空調管工事	12,836	21.0	12,342	21.0	493	4.0	9,026	20.2
合 計	61,091	100.0	58,829	100.0	2,262	3.8	44,740	100.0

2. 施主別売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(14.4.1~ 14.9.30)	構成比 %	(13.4.1~ 13.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %
中国電力(株)	16,169	34.5	19,216	33.6	3,046	15.9	38,288	28.5
官 公 庁	5,810	12.4	9,071	15.9	3,261	36.0	28,229	21.0
一 般 民 間	24,879	53.1	28,904	50.5	4,025	13.9	67,969	50.5
合 計	46,859	100.0	57,193	100.0	10,333	18.1	134,487	100.0